

# 水道事業における公費負担のあり方について～アンケート結果を踏まえた現状と課題～（概要）

## ・報告書策定の経緯

平成10年に「水道事業の公費負担のあり方について」を策定

### 国あるいは地方公共団体が負担すべき経費

- (1) 公共財的な性格のサービス  
→消火栓・公衆栓、震災用応急給水施設の整備等に係る経費
- (2) 価値財的な性格を有するサービス  
→未普及・不採算地域、水源開発、広域化、耐震化等に係る経費
- (3) 外部不経済の是正  
→高度浄水施設の整備
- (4) 所得の再配分  
→料金減免等(社会施策的配慮としての低料金設定等)
- (5) 災害時の応急復旧  
→災害復旧対策、災害等による経営悪化対策に係る経費

20年経過

・**厳しさを増す経営環境**(収入減、施設更新・耐震化、頻発する災害等)  
・**国庫補助制度及び地方公営企業繰出制度の拡充等、国に対して持続的かつ安定的な財政支援の拡充を望む声**が水道事業者から挙がっている(本協会の会員提出問題)

・**給水人口5万人以上の事業体に現状と課題を調査**  
508事業者を対象にアンケートを実施(回答473事業者:93.1%)

令和2年3月策定

水道事業における公費負担のあり方について  
～アンケート結果を踏まえた現状と課題～

## ・報告書の概要

### 公費負担の必要性と現状

- ・水道事業は「独立採算制」を原則としているが、**一般会計等との負担区分や補助を前提としている。**(地方公営企業法第17の2～第18条の2)
- ・アンケート結果から、**繰出基準に基づく費用の全額又は一部を減額されている事例が多く見受けられた。**

### 「地方公営企業繰出制度における負担区分のあるべき姿」を提言

- ・繰出基準に基づく繰入金  
→**負担区分の全額を一般会計等で負担すべき。**
- ・繰出基準以外の繰入金  
→社会・経済情勢等の変化を鑑み、アンケート調査結果、水道事業者の要望等を踏まえ、以下の5項目は、**新たに繰出基準に加えるべき。**
  - (1) 災害復旧に係る経費
  - (2) 福祉減免に係る経費
  - (3) 小規模集落への給水に係る経費
  - (4) 浄水場等の更新事業に係る経費
  - (5) 浄水施設覆蓋整備事業に係る経費

### 国庫補助制度の拡充の要望等

- ・制度の拡充等、**持続的かつ安定的な支援を要望。**
- ・**廃止施設の撤去等を含めた更新・再構築事業に係る費用の負担区分のあり方、簡易水道事業統合後の経営のあり方**等については、**引き続き、負担区分及びその基準の明確化等、議論が求められる。**